

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	麻績村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	2,649,818	2,745,212	実質収支比率	5.1	5.0
						首都	×	歳出総額	2,559,140	2,652,042	経常収支比率	79.7	79.2
						近畿	×	歳入歳出差引	90,678	93,170	(※1)	(84.3)	(83.9)
						中部	○	翌年度に繰越すべき財源	6,100	6,200	標準財政規模	1,670,656	1,747,685
人口	22年国調(人)	2,970	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	84,578	86,970	財政力指数	0.18	0.18	
	17年国調(人)	3,204			山振	×	単年度収支	-2,392	-7,376	公債費負担比率	11.9	15.3	
	増減率(%)	-7.3			低開発	×	積立金	130,404	90,549	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	3,014	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	-	78,105	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	2,993		第1次	288	492	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-
	24.03.31(人)	3,008	第2次		19.8	27.7			実質単年度収支	128,012	161,278	実質公債費比率	9.4
	うち日本人(人)	3,008		第3次	357	438			基準財政収入額	270,872	282,855	将来負担比率	-
	増減率(%)	0.2	806		843			基準財政需要額	1,515,463	1,582,604	資金不足比率(※4)		
面積(km <sup>2</sup> )	34.38			55.5	47.5			標準税収入額等	335,484	349,979			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	86							経常経費充当一般財源等	1,330,059	1,383,270			
世帯数(世帯)	1,011							歳入一般財源等	1,955,585	2,188,865			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,189,146	2,128,621			
	市区町村長	1	6,300	一般職員	42	130,284	3,102	うち公的資金	1,600,859	1,620,870			
	副市区町村長	1	5,350	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-			
	教育長	1	4,850	うち技能労務職員	2	5,576	2,788	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,750	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	145,164	145,049			
	議会副議長	1	2,060	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	663,305	532,901			
	議会議員	6	1,860	合計	42	130,284	3,102	減債基金	126,376	126,300			
				ラスパイレ指数(※6)	102.5	(94.6)		その他特定目的基金	1,050,683	1,008,335			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(2) 麻績村国民健康保険特別会計		(5) 麻績村水道事業特別会計	(10) 松本広域連合	(20) 財団法人聖高原開発公社							
		(3) 麻績村介護保険特別会計		(6) 麻績村下水道事業特別会計	(11) 長野県市町村自治振興組合	(21) 株式会社聖高原管理センター							
		(4) 麻績村後期高齢者医療特別会計		(7) 麻績村観光事業特別会計	(12) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22) 聖高原リゾート株式会社							
				(8) 麻績村住宅団地分譲事業特別会計	(13) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)								
				(9) 麻績村聖高原別荘地地上権分譲事業特別会計	(14) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)								
					(15) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)								
					(16) 東筑摩郡筑北保健衛生施設組合								
					(17) 松塩安筑老人福祉施設組合								
					(18) 東筑摩郡行政事務組合								
					(19) 松塩筑木曾老人福祉施設組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	242,438	9.1	242,438	15.4	普通税	241,999	99.8	-	
地方譲与税	48,791	1.8	48,791	3.1	法定普通税	241,999	99.8	-	
利子割交付金	633	0.0	633	0.0	市町村民税	101,602	41.9	-	
配当割交付金	418	0.0	418	0.0	個人均等割	4,920	2.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	94	0.0	94	0.0	所得割	87,758	36.2	-	
地方消費税交付金	26,305	1.0	26,305	1.7	法人均等割	5,414	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,510	1.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	115,911	47.8	-	
自動車取得税交付金	12,837	0.5	12,837	0.8	うち純固定資産税	115,911	47.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,011	3.7	-	
地方特例交付金	629	0.0	629	0.0	市町村たばこ税	15,475	6.4	-	
地方交付税	1,400,869	52.9	1,244,591	78.9	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,244,591	47.0	1,244,591	78.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	156,278	5.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	439	0.2	-	
(一般財源計)	1,733,014	65.4	1,576,736	100.0	法定目的税	439	0.2	-	
交通安全対策特別交付金	602	0.0	602	0.0	入湯税	439	0.2	-	
分担金・負担金	19,627	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	29,353	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
手数料	4,475	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	143,523	5.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	155,431	5.9	-	-	合計	242,438	100.0	-	
財産収入	25,783	1.0	-	-					
寄附金	1,811	0.1	-	-					
繰入金	114,990	4.3	-	-					
繰越金	93,170	3.5	-	-					
諸収入	49,439	1.9	91	0.0					
地方債	278,600	10.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	90,500	3.4	-	-					
歳入合計	2,649,818	100.0	1,577,429	100.0					

区分		平成24年度	平成23年度	
徴収率	現・計	99.0	97.0	98.9
(%)	年	98.9	96.6	98.8
		98.9	96.8	98.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	430,648	実質収支	25,685
下水道	108,192	再差引収支	19,685
簡易水道	91,064	加入世帯数(世帯)	457
観光施設	50,001	被保険者数(人)	789
介護サービス	5,505	被保険者	79
国民健康保険	35,767	1人当り	78
その他	140,119	保険税(料)収入額	301
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	46,795	1.8	-	46,795	
総務費	552,524	21.6	123,097	424,921	
民生費	511,724	20.0	1,722	308,838	
衛生費	204,666	8.0	-	157,005	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	177,786	6.9	53,141	92,992	
商工費	150,315	5.9	3,410	121,085	
土木費	410,322	16.0	162,095	254,860	
消防費	87,972	3.4	-	72,570	
教育費	168,396	6.6	7,637	150,009	
災害復旧費	6,646	0.3	-	3,146	
公債費	241,994	9.5	-	232,686	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,559,140	100.0	351,102	1,864,907	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	782,517	30.6	646,147	645,081	38.7
人件費	402,607	15.7	366,013	365,895	21.9
うち職員給	222,842	8.7	188,978	-	-
扶助費	137,916	5.4	47,448	46,500	2.8
公債費	241,994	9.5	232,686	232,686	14.0
元利償還金	241,994	9.5	232,686	232,686	14.0
うち元金	218,075	8.5	209,877	209,877	12.6
うち利子	23,919	0.9	22,809	22,809	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,418,875	55.4	1,120,577	684,978	41.1
物件費	350,725	13.7	271,604	211,825	12.7
維持補修費	24,814	1.0	17,393	17,393	1.0
補助費等	303,595	11.9	223,939	191,312	11.5
うち一部事務組合負担金	138,130	5.4	138,130	123,046	7.4
繰出金	430,648	16.8	299,601	264,448	15.9
積立金	283,452	11.1	282,399	-	-
投資・出資金・貸付金	25,641	1.0	25,641	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	357,748	14.0	98,183	-	-
うち人件費	6,873	0.3	6,873	-	-
普通建設事業費	351,102	13.7	95,037	-	-
うち補助	175,811	6.9	7,116	-	-
うち単独	143,106	5.6	78,936	-	-
災害復旧事業費	6,646	0.3	3,146	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,559,140	100.0	1,864,907	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 長野県麻績村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,650	2,559	91	85	115	2,189	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				85			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 麻績村国民健康保険特別会計	391	365	26	26	36	0	0	-	
2 麻績村介護保険特別会計	425	411	14	14	66	0	0	-	
3 麻績村後期高齢者医療特別会計	38	38	0	0	67	0	0	-	
4 麻績村水道事業特別会計	198	196	2	2	91	1,194	896	-	法非適用企業
5 麻績村下水道事業特別会計	171	168	3	3	108	1,325	1,206	-	法非適用企業
6 麻績村観光事業特別会計	139	129	10	10	50	0	0	-	法非適用企業
7 麻績村住宅団地分譲事業特別会計	9	0	9	9	0	0	0	-	法非適用企業
8 麻績村聖高原別荘地地上権分譲事業特別会計	4	3	1	1	0	0	0	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				65					

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 松本広域連合					627	1,110		
2 長野県市町村自治振興組合					5			
3 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				167				
4 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)				9,052				
5 長野県市町村総合事務組合(一般会計)				97				
6 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)				2				
7 東筑摩郡筑北保健衛生施設組合				10				
8 松塩安筑老人福祉施設組合						708		
9 東筑摩郡行政事務組合								
10 松塩筑木曾老人福祉施設組合						575		
11 麻績村筑北村学校組合				5	3			
12 中信地域町村交通災害共済事務組合				17				
13 穂高広域施設組合				21		91		
14 安曇野松筑広域環境施設組合				12		300		
15 長野県地方滞納整理機構				28				
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 財団法人聖高原開発公社	▲6	69	10	0	0	0	0	0	
2 株式会社聖高原管理センター	2	9	5	0	0	0	0	0	
3 聖高原リゾート株式会社	▲1	0	20	0	0	0	0	0	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	268,887	262,568	241,994	18.0	将来負担額	2,243,622	2,128,621	2,189,146	162.5
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	2,243,622	2,128,621	2,189,146	162.5
準元利償還金					債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	2,213,640	2,208,512	2,126,418	157.8
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	226,294	224,349	186,745	13.9	組合等負担等見込額	95,883	80,921	79,356	5.9
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	10,052	7,924	8,282	0.6	退職手当負担見込額	595,435	599,145	585,247	43.4
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-					

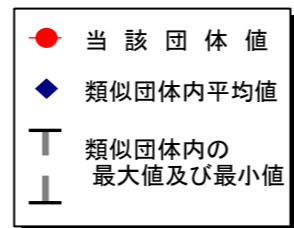
# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

長野県麻績村

人口	3,014人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,993人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	34.38	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.4%
歳入総額	2,649,818	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,559,140	千円		
実質収支	84,578	千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
標準財政規模	1,670,656	千円	(年度毎)	H23 I-2 H24 I-2
地方債現在高	2,189,146	千円		

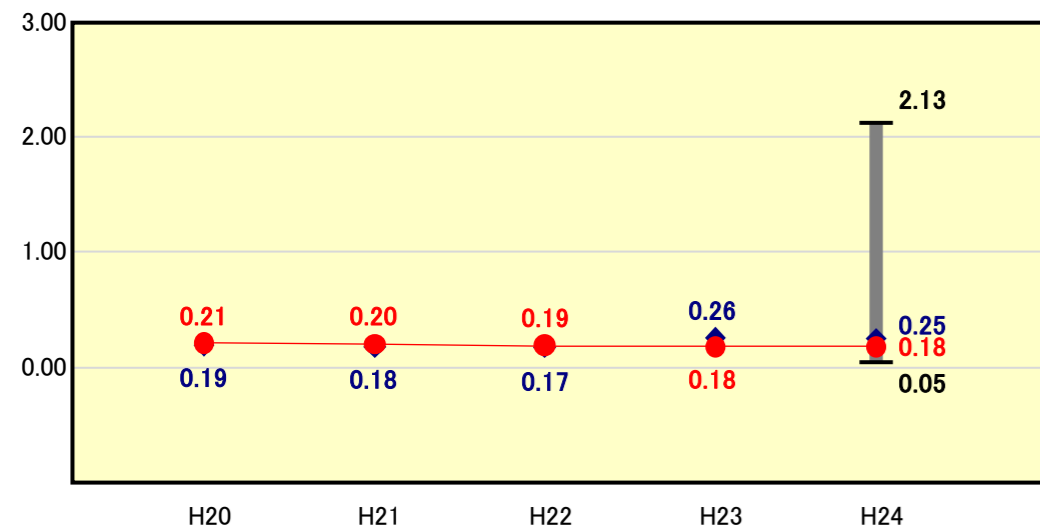
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



## 財政力

財政力指数 [0.18]

類似団体内順位 33/78 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

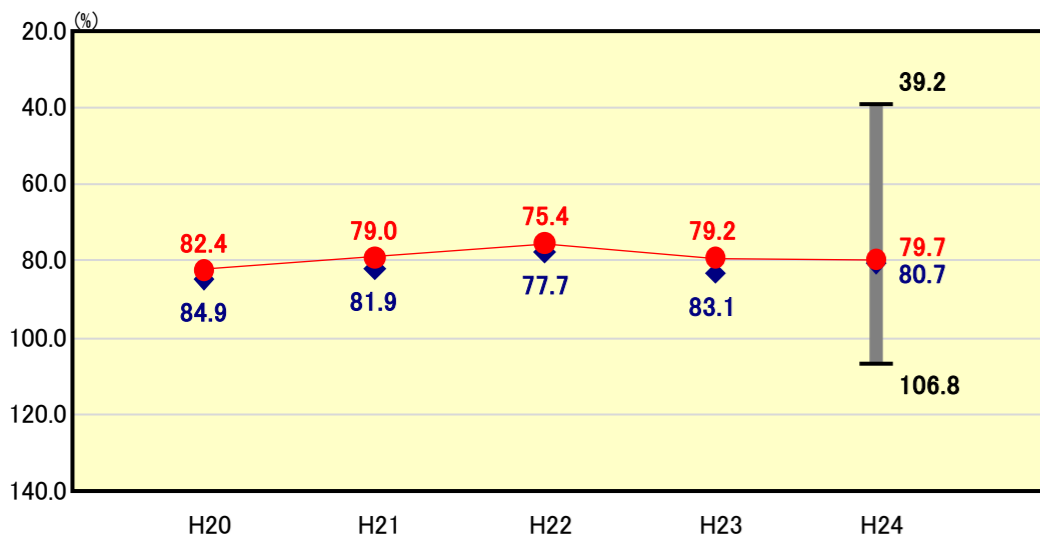


**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成24年度末40.81%)に加え、村内に中心産業がないことなどにより、財政基盤が弱く類似団体内平均よりもやや下回り、全国及び県平均を大きく下回っている。人件費の抑制、指定管理者制度の活用等による歳出の徹底的な見直しと、平成17年に策定した「麻績村自立計画」等により、活力ある村づくりを展開しつつ行政の効率化、住民との協働により財政の健全化を図る。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [79.7%]

類似団体内順位 28/78 全国平均 90.7 長野県平均 84.5

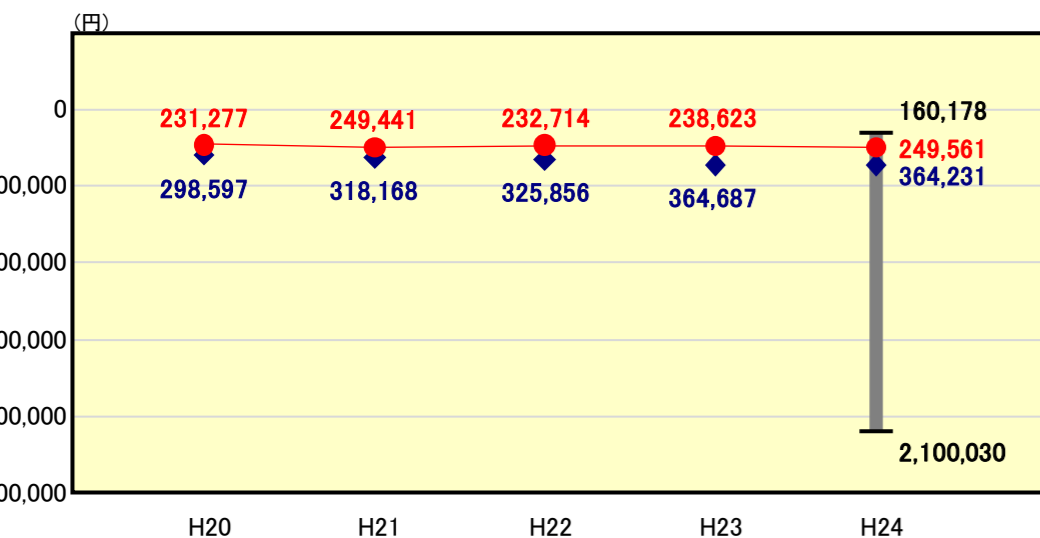


**経常収支比率の分析欄**  
 前年度から0.5上がっているが、類似団体の平均と比べると1.0下回っている。公債費は償還のピークが過ぎ減少傾向にあり、維持補修費が前年を下回ったが、臨時職員賃金や委託料、光熱水費の増加により物件費が2.2%増、扶助費も増加傾向にある。今後も事務事業の見直し等により、義務的経費の削減に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [249,561円]

類似団体内順位 15/78 全国平均 116,454 長野県平均 124,829

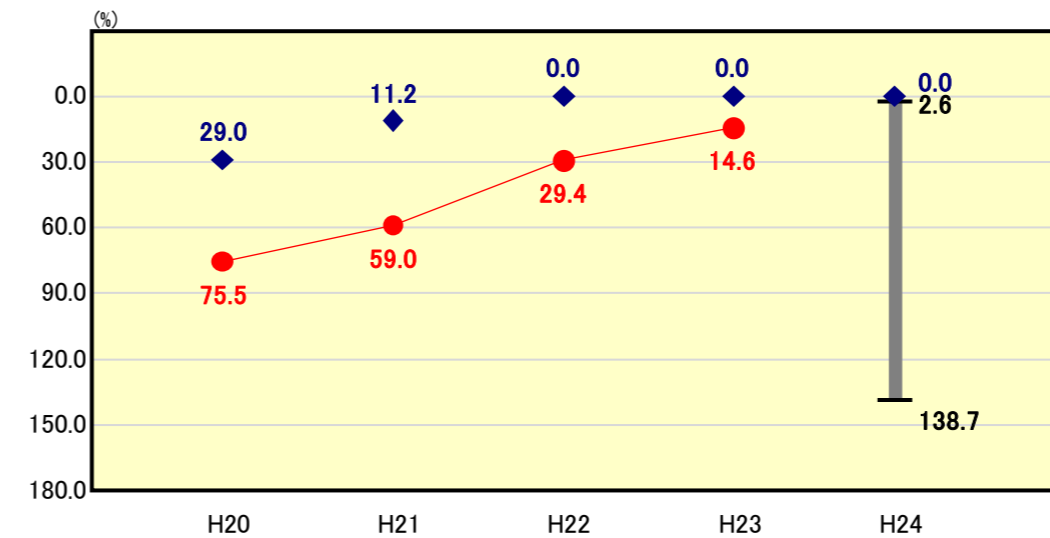


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 前年よりも10,938円増加している。ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、類似団体内平均を下回っているが一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金等の費用を計上した場合、人口1人当たりの費用は増加する。今後これらも含めた経費についても抑制していく必要がある。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/78 全国平均 60.0 長野県平均 21.0

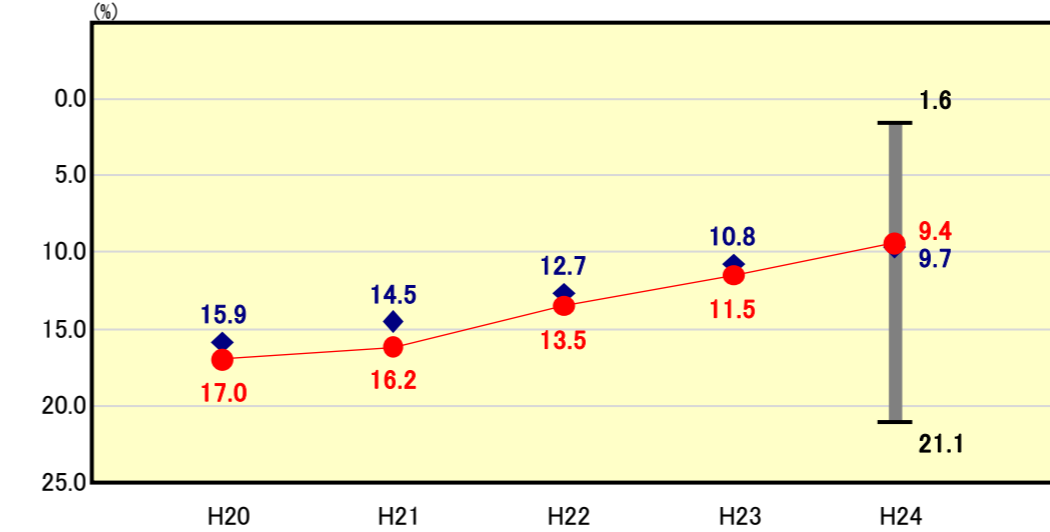


**将来負担比率の分析欄**  
 公営企業債等繰入見込額及び、退職手当負担見込額の減少等と充当可能基金の増額により、前年度比率から14.6下回り、類似団体内平均同様に数値が出なくなった。計画的な起債借入、充当可能基金の積立によりさらに健全化を図る。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.4%]

類似団体内順位 39/78 全国平均 9.2 長野県平均 9.7

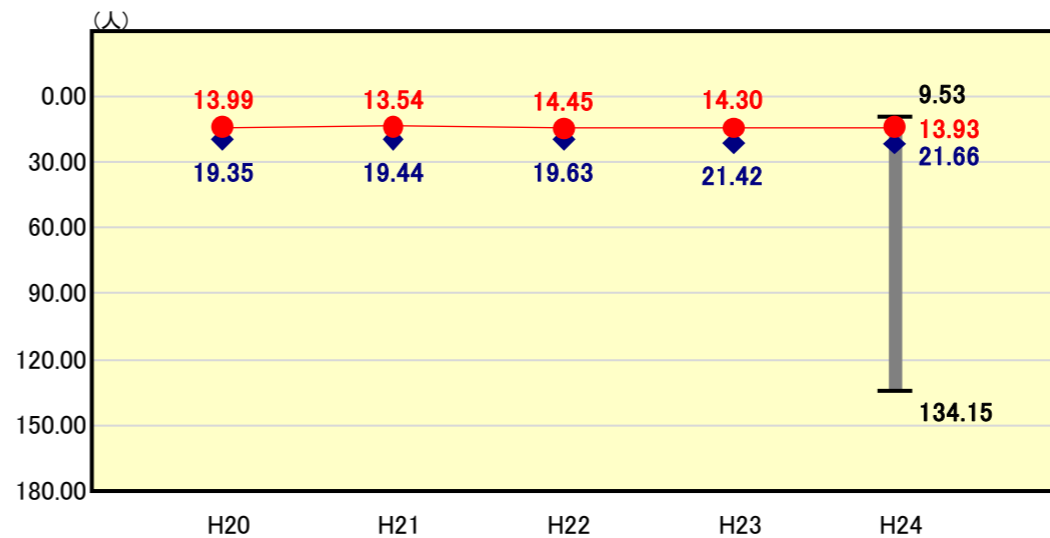


**実質公債費比率の分析欄**  
 前年度比率から2.1下回り、類似団体平均を0.3%下回った。一般会計、水道事業特別会計、下水道事業特別会計の起債償還のピークが過ぎ今後は減少する見込みであるが、計画的な起債借入、充当可能基金の積立により健全化を図る。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.93人]

類似団体内順位 9/78 全国平均 7.00 長野県平均 7.76

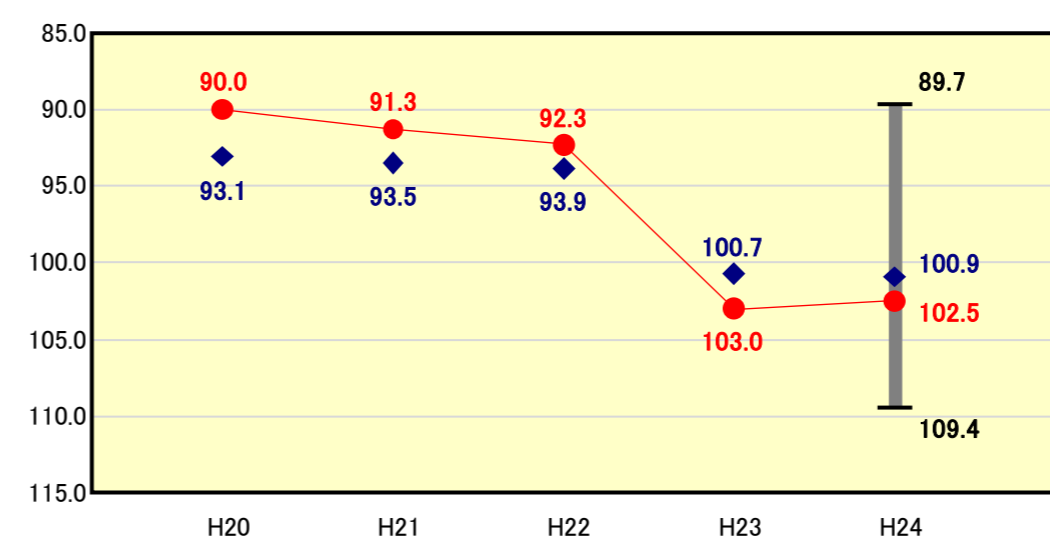


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均を下回っているが、定員適正化計画に基づき、引き続き組織・機構の簡素合理化、事務分担を見直し効率化を図っていくとともに住民サービスに影響がないよう調整を図る。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [102.5]

類似団体内順位 51/78 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成23年度からの東日本大震災による国家公務員の給与減額支給臨時措置の影響により100を上回り、独自の人件費削減等を実施していることから、国同様の措置を実施しなかったため、類似団体内平均と比較しても1.6ポイント上回っている。国家公務員の給与減額支給臨時措置が終了すれば、100以下となるが、今後も給与の適正化に努める。

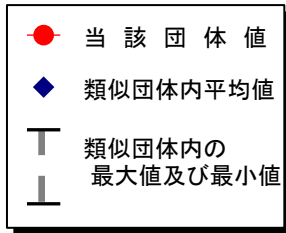
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

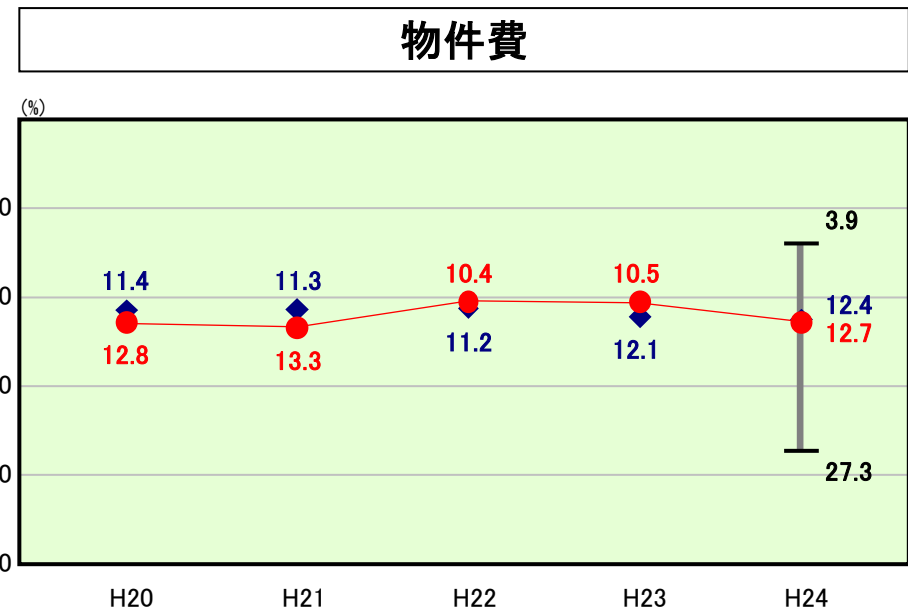
長野県麻績村

## 経常収支比率の分析

人口	3,014 人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	2,993 人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	34.38 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.4 %
歳入総額	2,649,818 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	2,559,140 千円	市町村類型	H20 I-0 H21 I-0 H22 I-0
実質収支	84,578 千円	(年度毎)	H23 I-2 H24 I-2
標準財政規模	1,670,656 千円		
地方債現在高	2,189,146 千円		



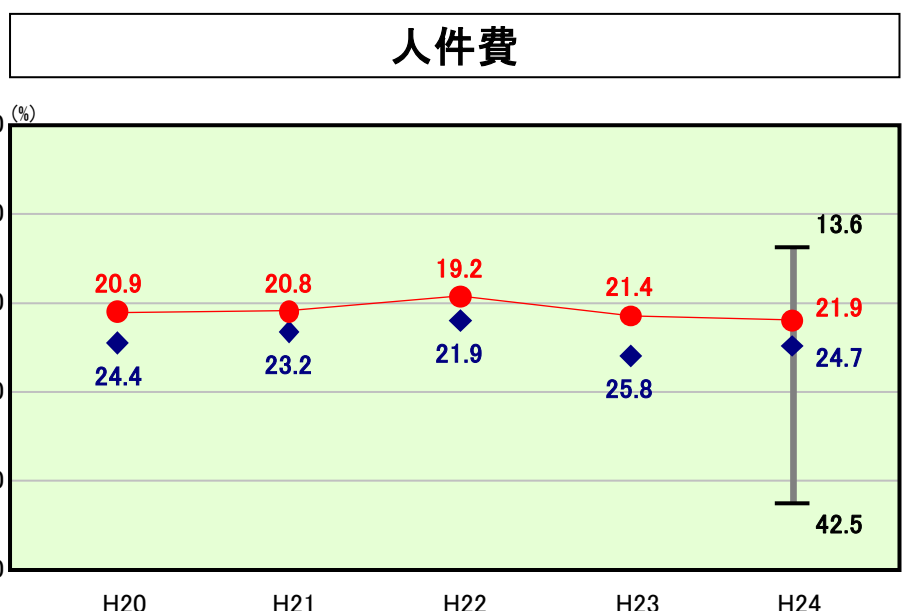
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 39/78 全国平均 13.3 長野県平均 12.3

**物件費の分析欄**

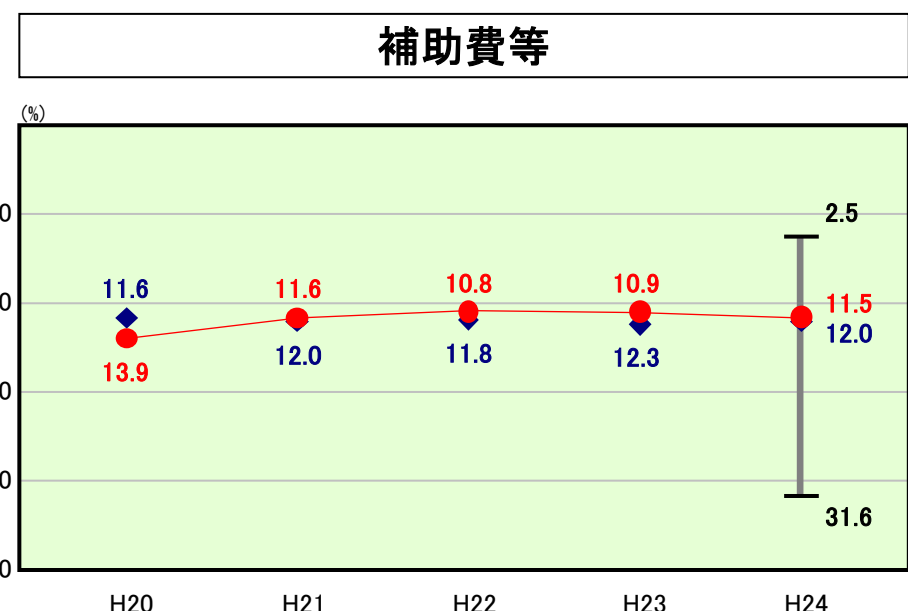
類似団体内平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は、0.3上回っており、観光事業の指定管理導入で経費削減が進んだものの、臨時職員賃金や委託料、光熱水費の増加により、前年度と比べて2.2上回った。引き続き物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 24/78 全国平均 24.8 長野県平均 21.0

**人件費の分析欄**

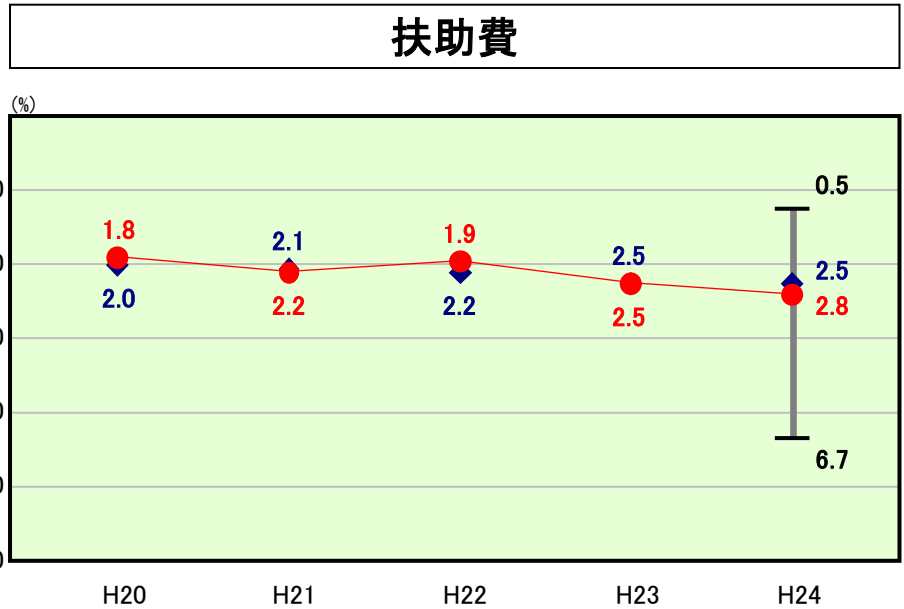
人件費に係る経常収支比率は過去5年間に於いて、類似団体内平均と比較すると2.4~4.4ポイント低い水準に推移している。定員適正化計画に基づき、引き続き組織・機構の簡素合理化、事務分担を見直し効率化を図っていくとともに住民サービスに影響がないよう調整を図る。



類似団体内順位 41/78 全国平均 10.1 長野県平均 13.3

**補助費等の分析欄**

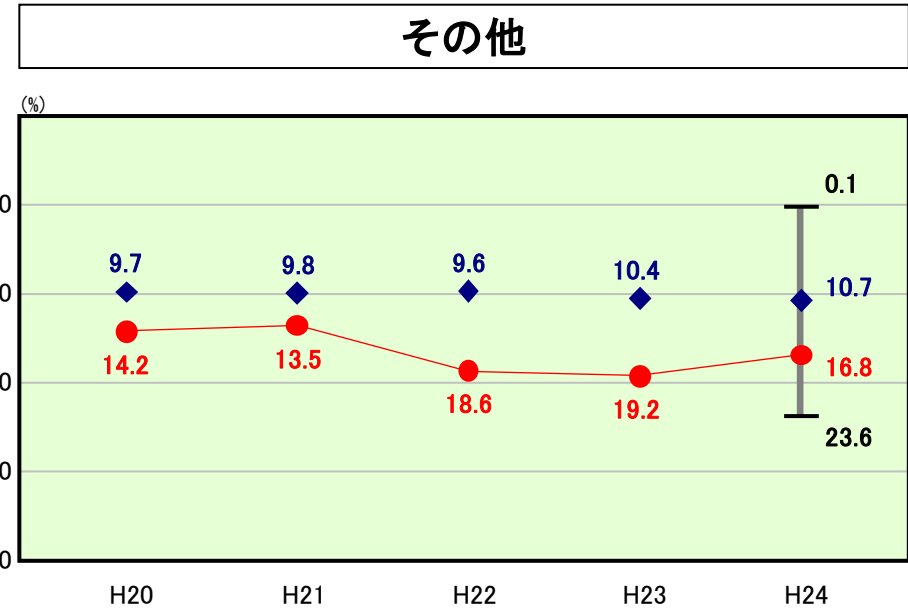
ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っており、人件費は軽減されるものの、多額な組合への負担金に影響を受けやすく、平成20年度までは補助費等に係る経常収支比率が類似団体内平均を上回っていたが、平成21年度以降は一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる負担金が減少し、類似団体とほぼ同水準となっている。今後も継続的な補助費等の抑制に努める。



類似団体内順位 54/78 全国平均 11.2 長野県平均 7.2

**扶助費の分析欄**

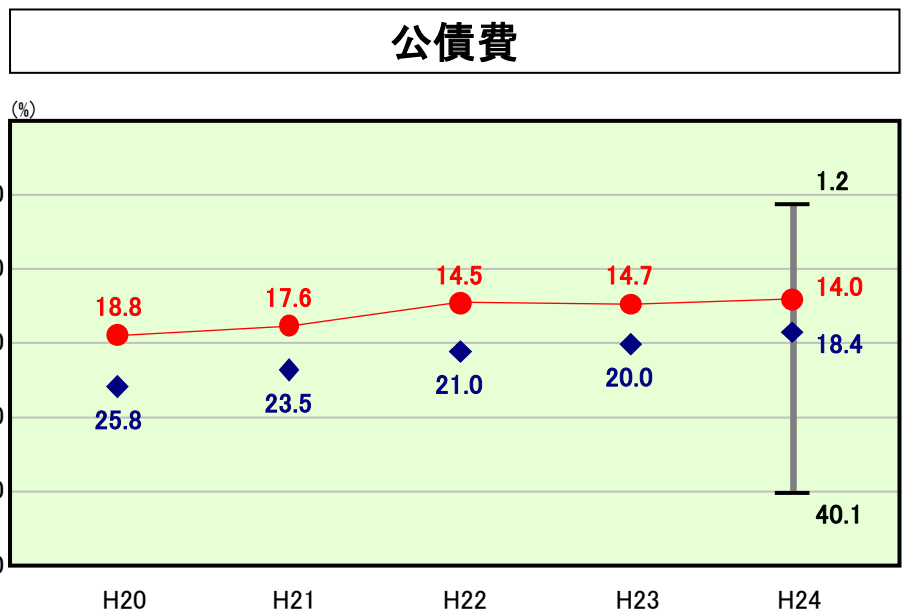
扶助費に係る経常収支比率は類似団体とほぼ同水準となっているが、近年、障害者に対する扶助費が増加傾向にあり、今後も増加していく見込みである。



類似団体内順位 73/78 全国平均 12.5 長野県平均 13.0

**その他の分析欄**

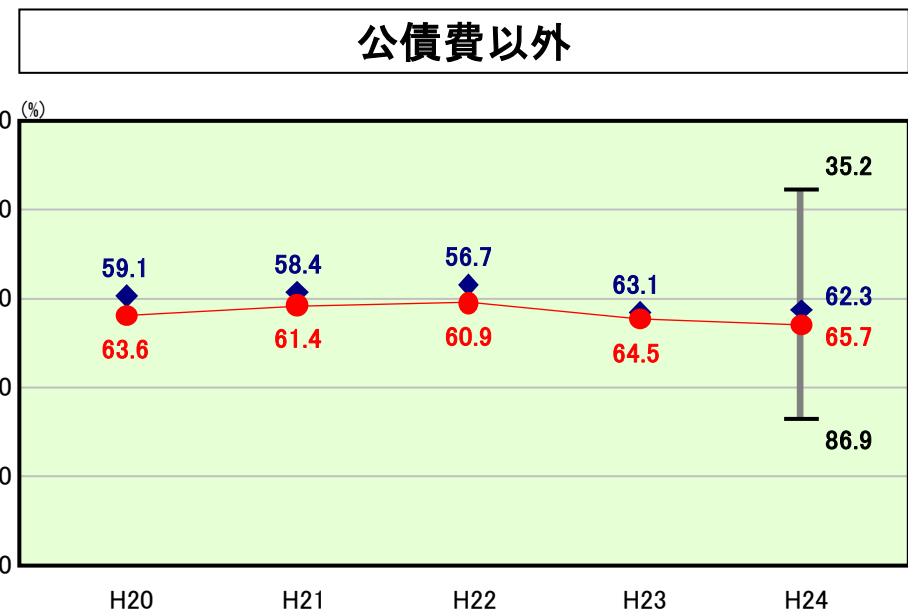
類似団体内の平均を上回っているのは、公営企業への繰出金が主な要因となっている。平成22年度の比率から5.1上がったのは、観光事業を直営化したことによる繰出金の増と、維持補修費の増が要因となっている。平成24年度からは観光事業で新たな指定管理先を選定し、2.4ポイント前年を上回った。上下水道事業における施設の維持管理、起債償還経費等の経費が大きな負担となっているため料金改定等により、普通会計への負担軽減に努める。



類似団体内順位 21/78 全国平均 18.8 長野県平均 17.7

**公債費の分析欄**

公債費に係る経常収支比率は前年度の比率から0.7上がっている。償還のピークが過ぎ今後も低下する見込み。類似団体内平均と比較して過去5年間で4.4~7.0ポイント低い水準に推移している。計画的な事業実施、起債借入に努める。



類似団体内順位 43/78 全国平均 71.9 長野県平均 66.8

**公債費以外の分析欄**

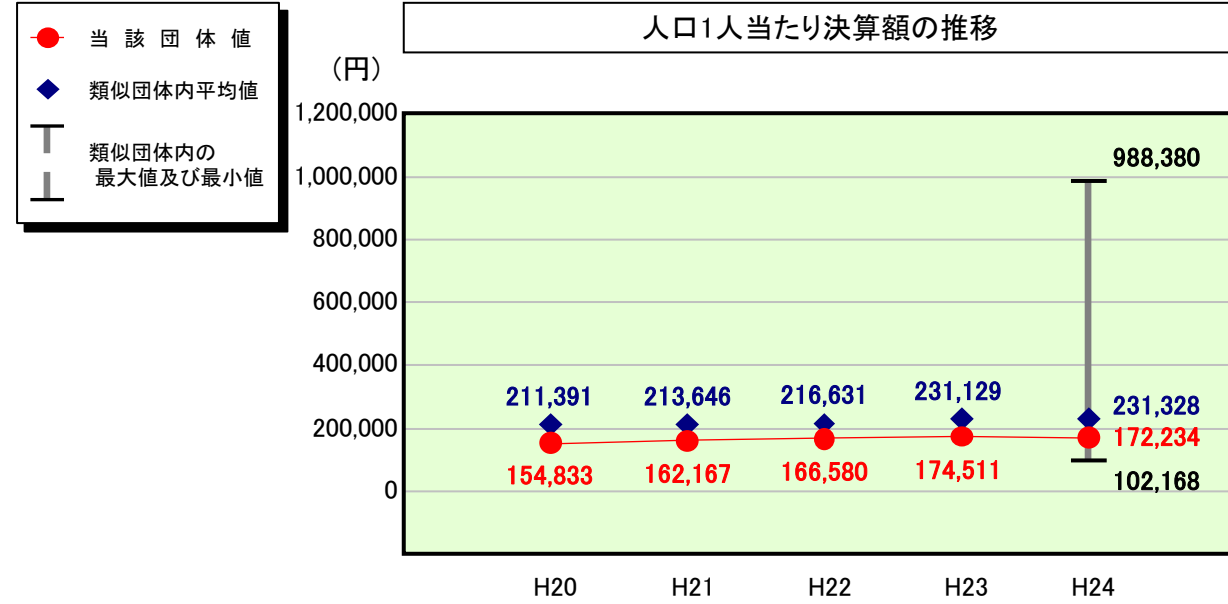
前年度の比率から1.2上回った。類似団体内の平均と比べ3.4上回っている。人件費、物件費、補助費等は類似団体内の平均を下回っているが、公営企業会計等への繰出金の負担が大きくなっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

長野県麻績村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

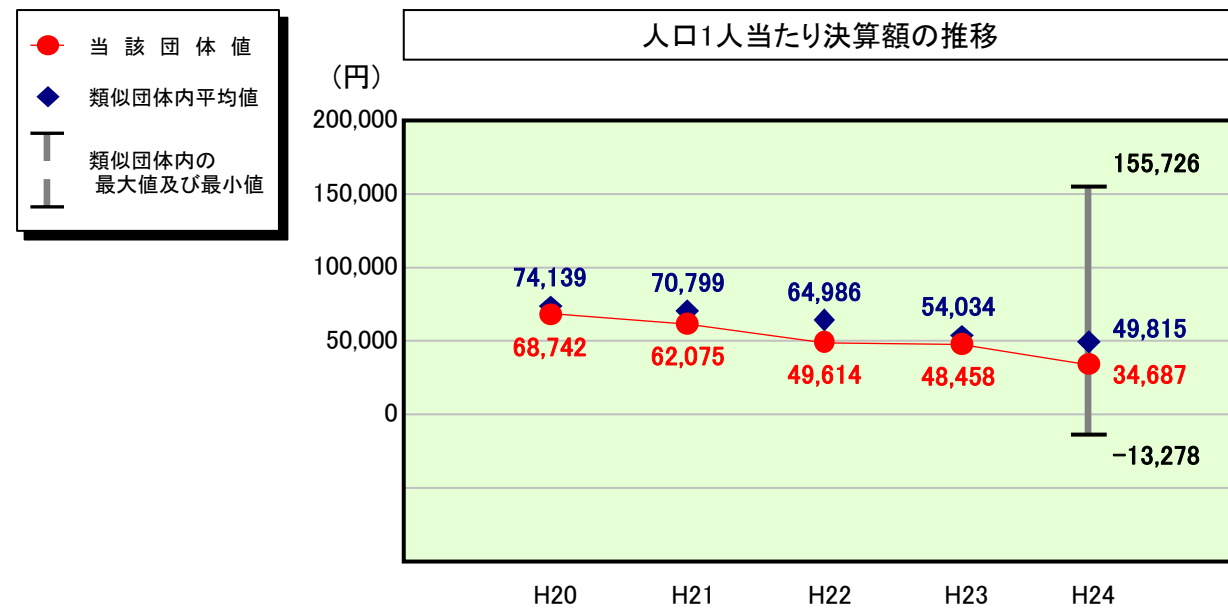
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	402,607	133,579	192,497	▲ 30.6
賃金 (物件費)	50,620	16,795	20,601	▲ 18.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	67,793	22,493	23,853	▲ 5.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,772	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	24,061	7,983	8,684	▲ 8.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	6,873	2,280	3,541	▲ 35.6
▲退職金	▲ 32,841	▲ 10,896	▲ 20,621	▲ 47.2
合計	519,113	172,234	231,328	▲ 25.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.93	21.66	▲ 7.73
ラスパイレス指数	102.5	100.9	1.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

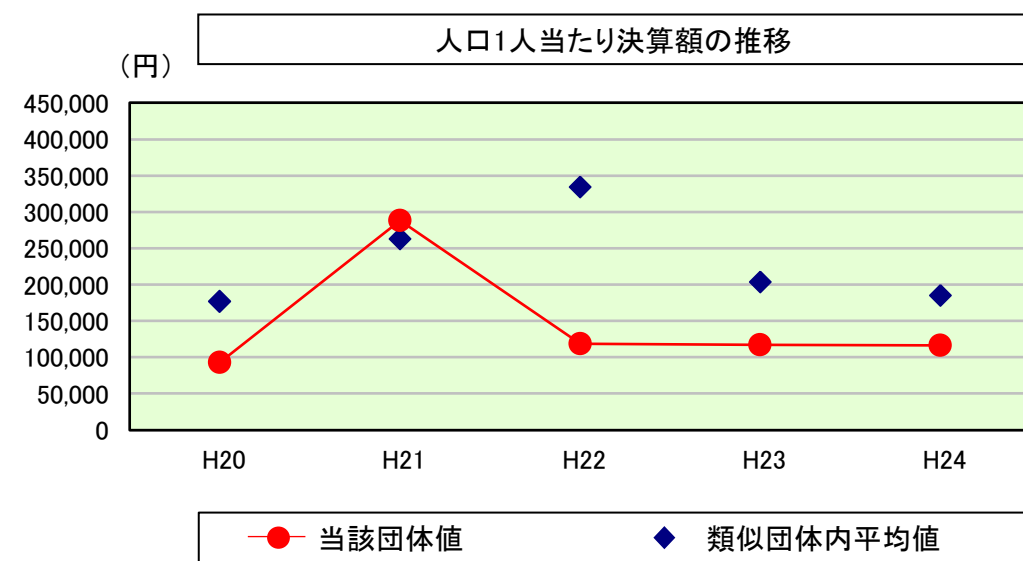


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	241,994	80,290	139,463	▲ 42.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	186,745	61,959	31,988	93.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	8,282	2,748	7,198	▲ 61.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,748	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	45	-
▲特定財源の額	▲ 9,308	▲ 3,088	▲ 9,275	▲ 66.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 323,167	▲ 107,222	▲ 121,391	▲ 11.7
合計	104,546	34,687	49,815	▲ 30.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

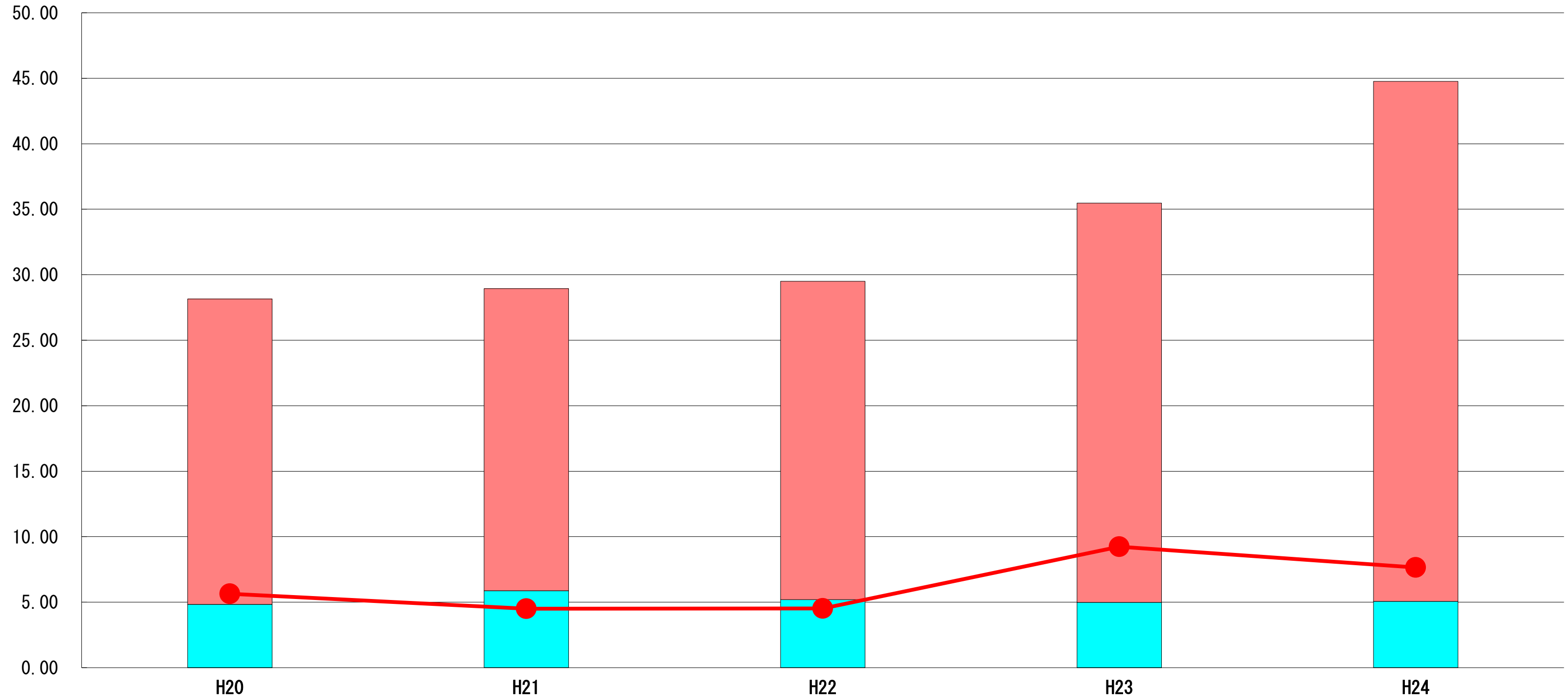
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	291,420	92,661	12.8	176,539	9.4	3.4
うち単独分	187,134	59,502	71.9	75,430	12.9	59.0
H21	893,237	287,862	210.7	262,834	48.9	161.8
うち単独分	426,924	137,584	131.2	147,509	95.6	35.6
H22	361,817	118,862	▲ 58.7	334,234	27.2	▲ 85.9
うち単独分	224,925	73,891	▲ 46.3	135,366	▲ 8.2	▲ 38.1
H23	351,182	116,749	▲ 1.8	203,567	▲ 39.1	37.3
うち単独分	316,342	105,167	42.3	121,137	▲ 10.5	52.8
H24	351,102	116,490	▲ 0.2	185,018	▲ 9.1	8.9
うち単独分	143,106	47,480	▲ 54.9	95,064	▲ 21.5	▲ 33.4
過去5年間平均	449,752	146,525	32.6	232,438	7.5	25.1
うち単独分	259,686	84,725	28.8	114,901	13.7	15.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

長野県麻績村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		23.32	23.08	24.32	30.49	39.70
 実質収支額		4.83	5.87	5.19	4.98	5.06
 実質単年度収支		5.65	4.50	4.52	9.23	7.66

## 分析欄

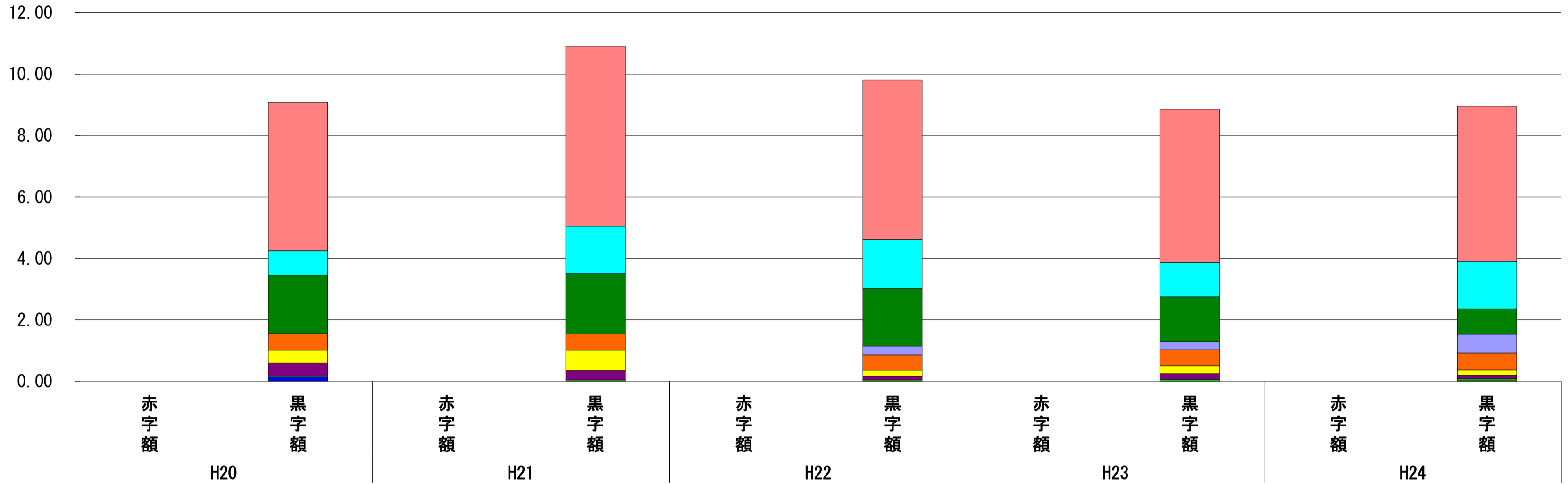
実質収支は毎年黒字収支となっているが、引き続き健全財政を図るため、財政調整基金への積立を計画的に実施していく必要がある。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

長野県麻績村

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		4.83	5.87	5.19	4.98	5.06
麻績村国民健康保険特別会計		0.79	1.53	1.59	1.12	1.54
麻績村介護保険特別会計		1.90	1.97	1.89	1.46	0.83
麻績村観光事業特別会計		-	-	0.28	0.26	0.61
麻績村住宅団地分譲事業特別会計		0.54	0.53	0.50	0.52	0.55
麻績村下水道事業特別会計		0.42	0.66	0.19	0.26	0.17
麻績村水道事業特別会計		0.41	0.31	0.13	0.19	0.12
麻績村聖高原別荘地地上権分譲事業特別会計		0.04	0.04	0.04	0.05	0.05
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.14	0.00	0.00	0.01	0.03

## 分析欄

全会計とも黒字額を計上しているが、今後突発的な歳出の対応として計画的な基金の積立等を行い、長期的な視野で財政運営に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

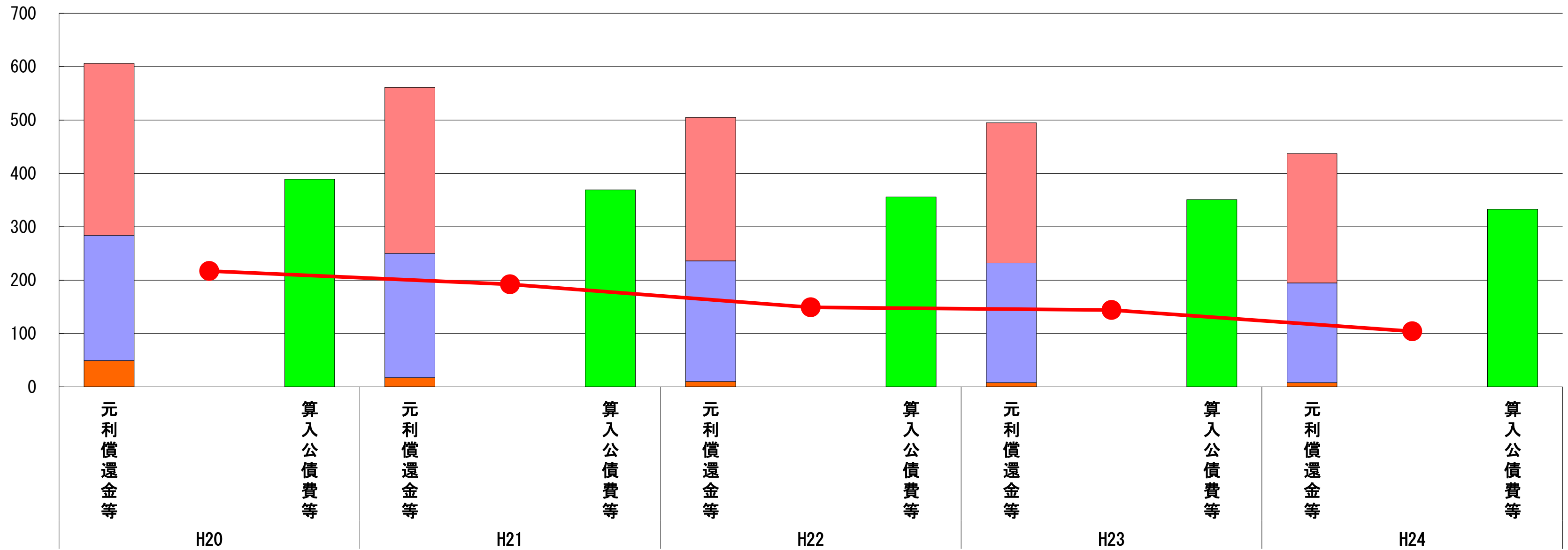


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県麻績村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		322	311	269	263	242
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		235	232	226	224	187
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		49	18	10	8	8
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		389	369	356	351	333
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		217	192	149	144	104

## 分析欄

普通会計、公営企業会計、組合等ともに元利償還金のピークが過ぎ、減少傾向にあり、算入公債費も減少してきているが、水道事業では、老朽管路の敷設替えで平成27年度まで補助を伴う大きな事業続き、下水道事業では、超寿命化計画を作成する中で、処理場の統廃合、処理設備の更新などの経費が見込まれる。また広域消防では無線のデジタル化も計画されている。  
今後も長期的な視野で財政運営に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

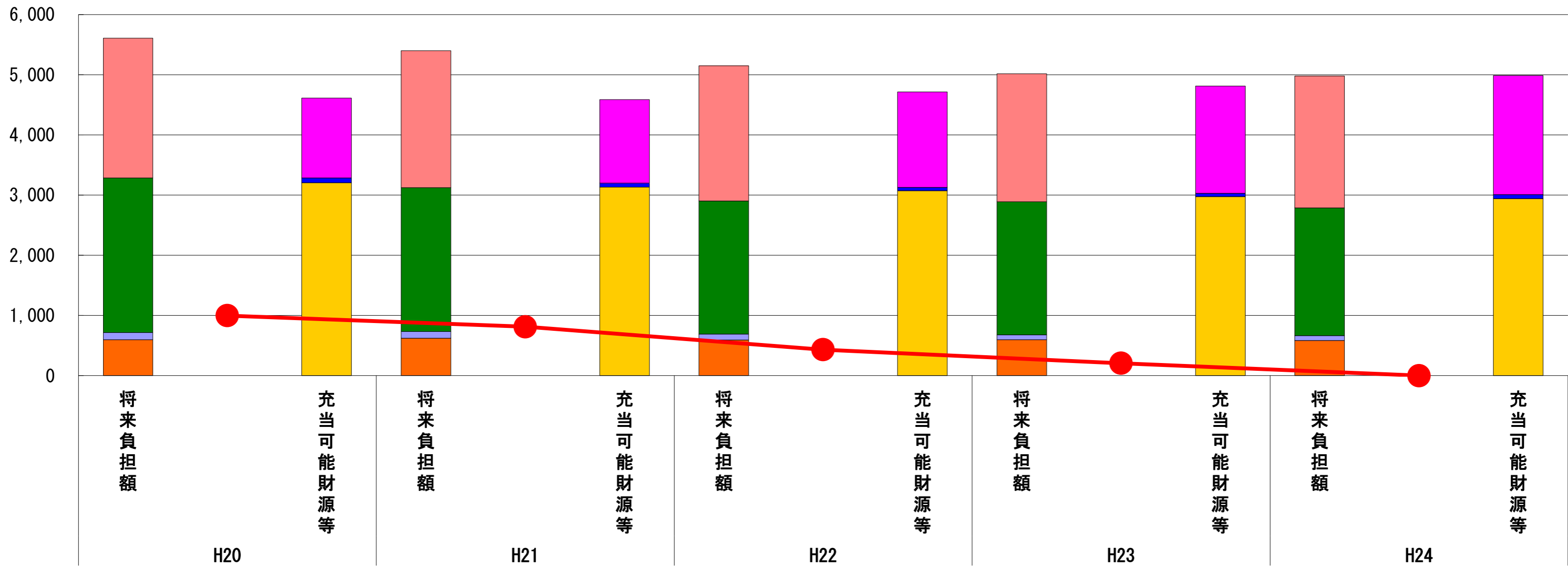
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県麻績村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,323	2,274	2,244	2,129	2,189
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,568	2,392	2,214	2,209	2,126
	組合等負担等見込額		120	109	96	81	79
	退職手当負担見込額		598	624	595	599	585
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,325	1,384	1,588	1,779	1,976
	充当可能特定歳入		82	68	54	57	69
	基準財政需要額算入見込額		3,204	3,134	3,074	2,975	2,942
(A) - (B)	将来負担比率の分子		999	813	432	206	▲ 7

## 分析欄

普通会計、公営企業会計、組合等ともに元利償還金のピークが過ぎ、減少傾向にあるが、計画的な起債借入、充当可能基金の積立により健全化を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。